

4-2 社会的状況

(1) 人口及び産業

① 人口及び世帯数

名古屋市及び調査対象区域の平成 22 年 10 月 1 日現在における人口及び世帯数は表 4-2-1 に、調査対象区域を含む野跡学区の平成 17 年 10 月 1 日現在における昼夜間人口は表 4-2-2 に、年齢別人口構成比は図 4-2-1 に示すとおりである。

平成 22 年の人口については、名古屋市は増加傾向を示しているが、調査対象区域はわずかに減少している。なお、事業予定地を含む金城ふ頭の平成 22 年の人口は「0」である。

1 世帯当たりの人員については、名古屋市と比べ調査対象区域は多くなっている。

平成 17 年 10 月 1 日現在の昼夜間人口比率は約 147%であり、事業活動等に伴い昼間に人口が増加する地域といえる。

年齢別人口については、名古屋市と比べ 0～14 歳及び 65 歳以上の人口比率が高くなっている。

出典)「名古屋の町(大字)・丁目別人口(平成 22 年国勢調査)」(名古屋市ホームページ)
「平成 17 年 学区別昼間(従業地)人口(推計値)」(名古屋市ホームページ)
「平成 22 年国勢調査 名古屋の学区別人口」(名古屋市ホームページ)

表 4-2-1 人口及び世帯数(平成 22 年)

区 分	人口(人) (A)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり の人員 (人)	平成17年 人口(人) (B)	増加率 (%)
名古屋市	2,263,894	1,021,227	2.22	2,215,062	2.2
調査対象区域	2,397	1,016	2.36	2,402	△ 0.2

注)1: 人口及び世帯数は平成22年10月1日現在

2: 増加率(%) = $((A-B)/B) \times 100$

3: △は減少を示す。

4: 平成17年の調査対象区域の人口は周辺街区との合算値である街区を含む。^{注)}

注) 平成 17 年国勢調査では、世帯数「3」以下及び人口「9」以下の町(大字)及び丁目(小字)は、原則として隣接する町(大字)及び丁目(小字)に数字を合算して表記している。

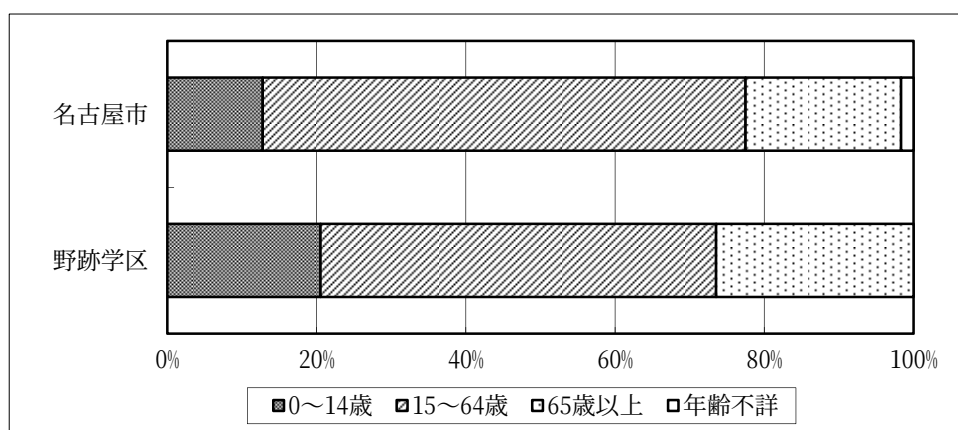
表 4-2-2 昼夜間人口（平成 17 年）

区 分	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)
名古屋市	2,516,196	2,193,973	114.7
野跡学区	5,445	3,695	147.4

注)1：平成17年10月1日現在

2：昼夜間人口比率＝（昼間人口/夜間人口）×100

3：昼夜間人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。



注)1：平成22年10月1日現在

2：年齢別人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

図 4-2-1 年齢別人口構成比（平成 22 年）

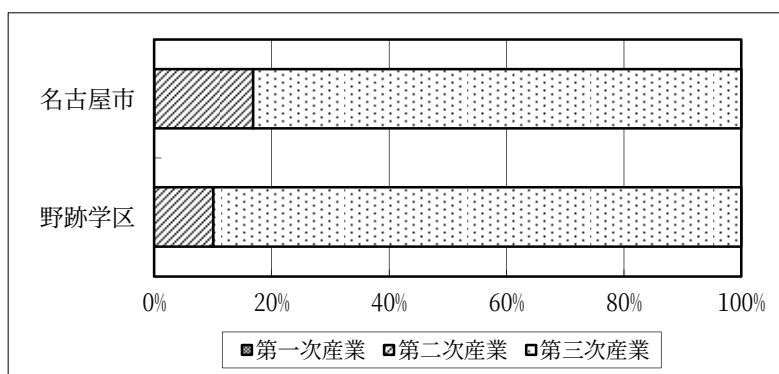
② 産 業

名古屋市及び野跡学区の平成 18 年 10 月 1 日現在における産業別事業所数並びに従業者数は、図 4-2-2 に示すとおりである。

名古屋市及び野跡学区における事業所数は、第三次産業の割合が高くなっている。名古屋市と野跡学区との比較では、第三次産業の事業所数の割合は、野跡学区の方が名古屋市よりも高くなっている。

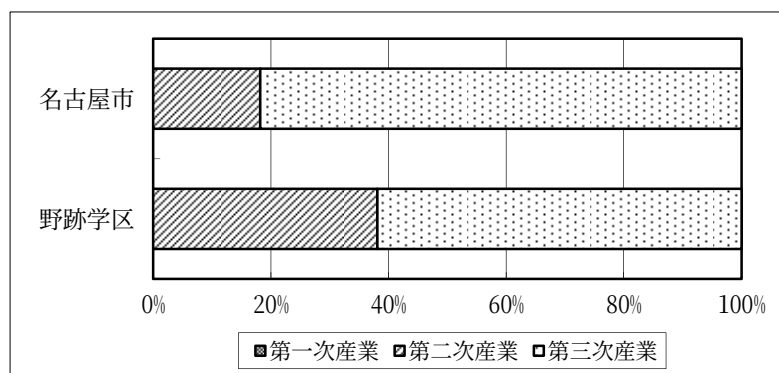
また、従業者数も、名古屋市及び野跡学区ともに第三次産業の割合が高くなっている。名古屋市と野跡学区との比較では、第三次産業の従業者数の割合は、名古屋市の方が野跡学区よりも高くなっている。

出典)「名古屋の事業所・企業(平成 18 年事業所・企業統計調査結果)」(名古屋市ホームページ)



注)平成18年10月1日現在

図 4-2-2(1) 産業別事業所数



注)平成18年10月1日現在

図 4-2-2(2) 産業別従業者数

(2) 土地利用

① 土地利用の状況

名古屋市及び調査対象区域を含む港区の平成26年1月1日現在における土地利用の状況は、表4-2-3に示すとおりである。名古屋市及び港区における土地利用区分は、宅地の割合が高く、名古屋市では約80%、港区では約71%となっている。

調査対象区域の建物用途の状況は、図4-2-3に示すとおりである。調査対象区域は、工業施設用地及び供給・処理・運輸施設用地が多く、北側には住居施設用地がある。事業予定地の周囲には、供給・処理・運輸施設用地が点在している。

出典)「平成26年版 名古屋市統計年鑑」(名古屋市ホームページ)
「名古屋市建物用途別現況図」(名古屋市, 平成23年)

表 4-2-3 土地利用の状況

単位：a

区 分	総 数	田	畑	宅地	宅地率	池沼	山林	原野	鉄道軌道用地	雑種地
名古屋市	1,843,105	66,886	66,766	1,480,637	80.3%	679	29,189	2,842	27,777	168,329
港 区	240,590	38,955	9,533	170,098	70.7%	—	—	—	2,006	19,998

注) 1:平成26年1月1日現在

2:宅地率=宅地面積/総数×100

② 都市計画法に基づく用途区分の状況等

調査対象区域(陸域部)は、全域が名古屋都市計画区域に含まれている。

用途区分の指定状況は、図4-2-4に示すとおりである。調査対象区域(陸域部)は、事業予定地の位置する金城ふ頭の一部に商業地域が、北側には第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域及び近隣商業地域の指定があるが、その他は工業地域に指定されている。

臨港地区の指定状況は、図4-2-5に示すとおりである。調査対象区域(陸域部)は、北側の一部を除き臨港地区に指定されており、商港区、工業港区及び特殊物資港区に指定されている。なお、事業予定地の周囲は、商港区に指定されている。

高度地区の指定状況は、図4-2-6に示すとおりである。調査対象区域(陸域部)は、金城ふ頭の一部を除き、31m高度地区、絶対高31m高度地区、45m高度地区及び絶対高45m高度地区に指定されている。なお、事業予定地の周囲は、絶対高31m高度地区に指定されている。

なお、調査対象区域に風致地区の指定はない。

出典)「名古屋市都市計画情報提供サービス」(名古屋市ホームページ)
「名古屋港臨港地区内分区図」(名古屋港ホームページ)



図 4-2-3 建物用途の状況

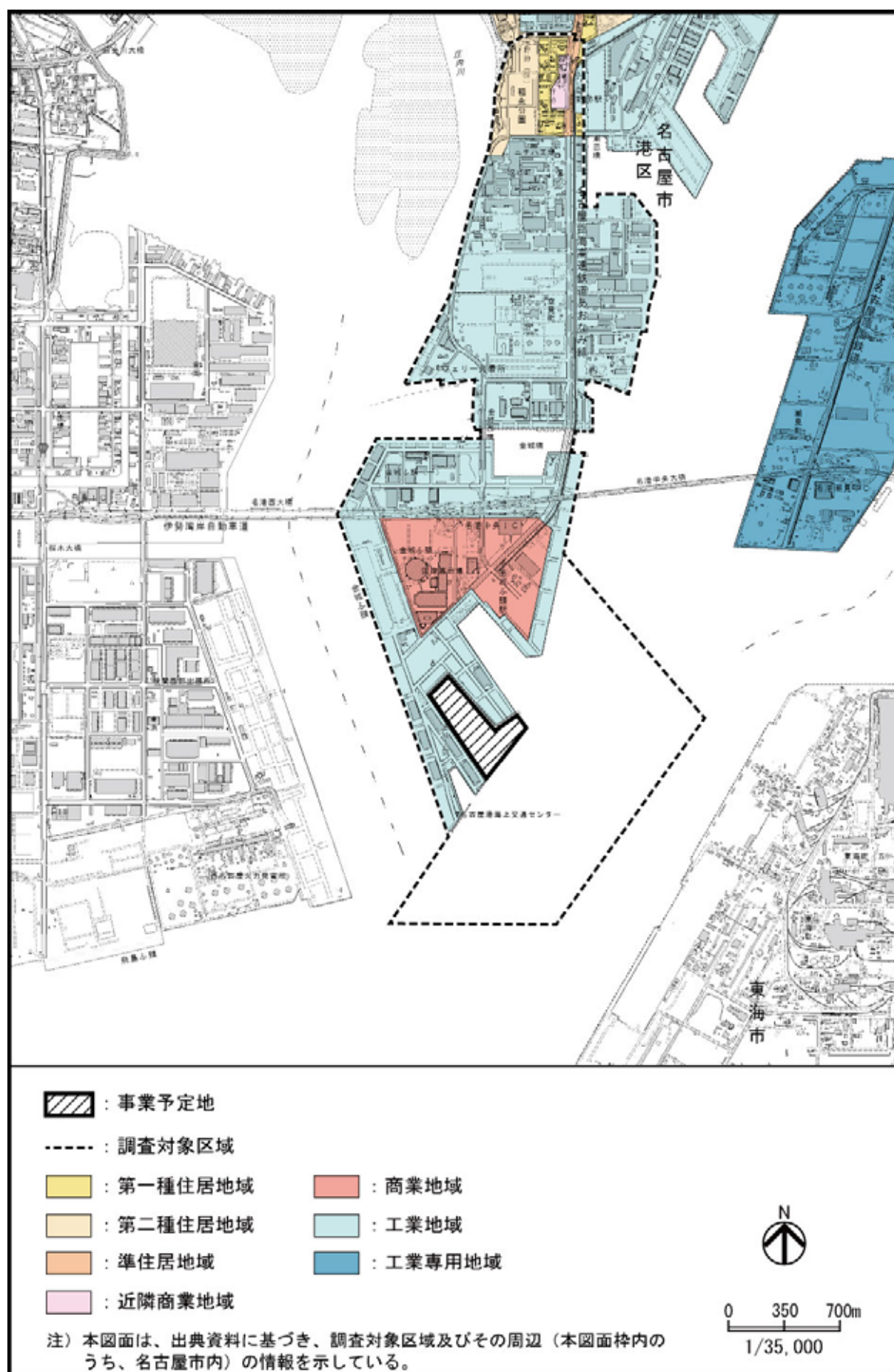


図 4-2-4 用途区分図

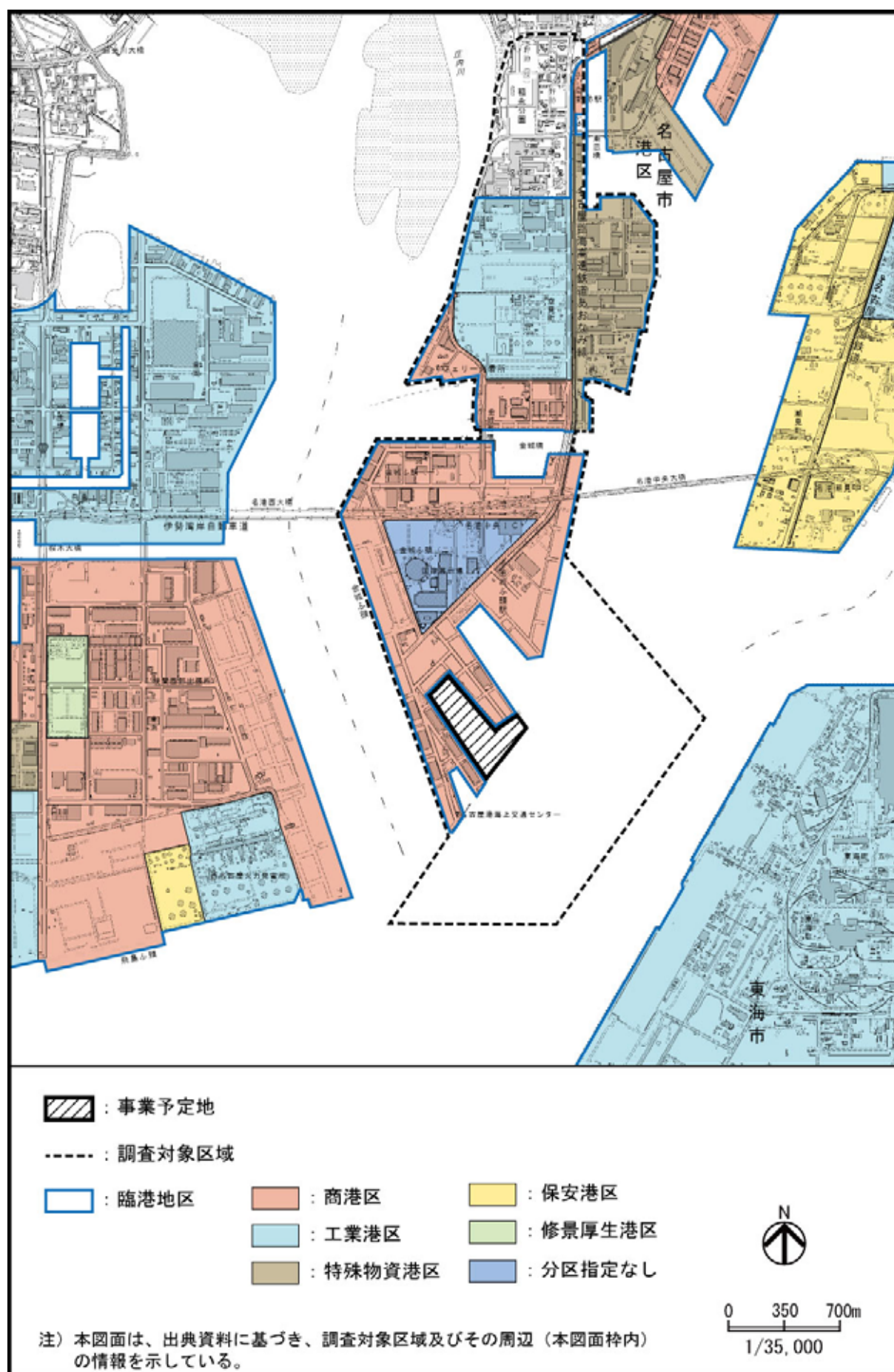


図 4-2-5 臨港地区

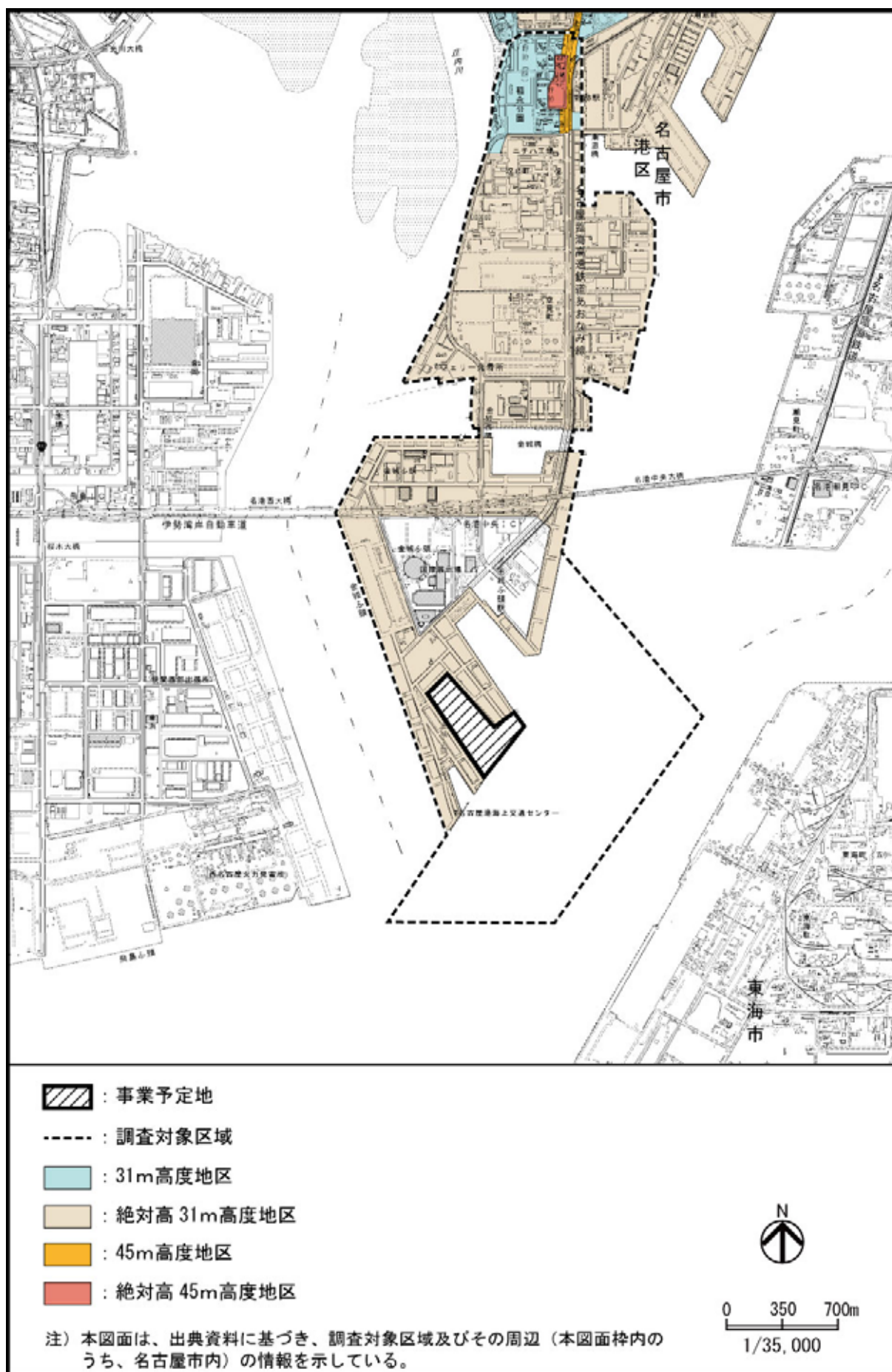


図 4-2-6 高度地区

③ 周辺地域における開発の動向

事業予定地周辺における開発の動向として、本編第4章「事業予定地及びその周辺地域の概況」(p.22 図4-1)に示すとおり、事業予定地の北側において「LEGOLAND JAPAN」の建設がなされている。

(3) 水域利用

事業予定地周辺における海域の利用規制の状況は、図4-2-7に示すとおりである。事業予定地周辺の海域は、名古屋港港湾区域及び名古屋港港域に指定されている。また、北航路、中航路、西航路及び東航路の4航路が設定されている。

なお、事業予定地周辺の海域には、漁業権は設定されていない。

出典)「平成27年度 名古屋港管理組合事務概要」(名古屋港ホームページ)
「名古屋港広域計画図」(名古屋港湾事務所ホームページ)
「伊勢湾流域の環境(漁業・漁場)」(伊勢湾環境データベース)

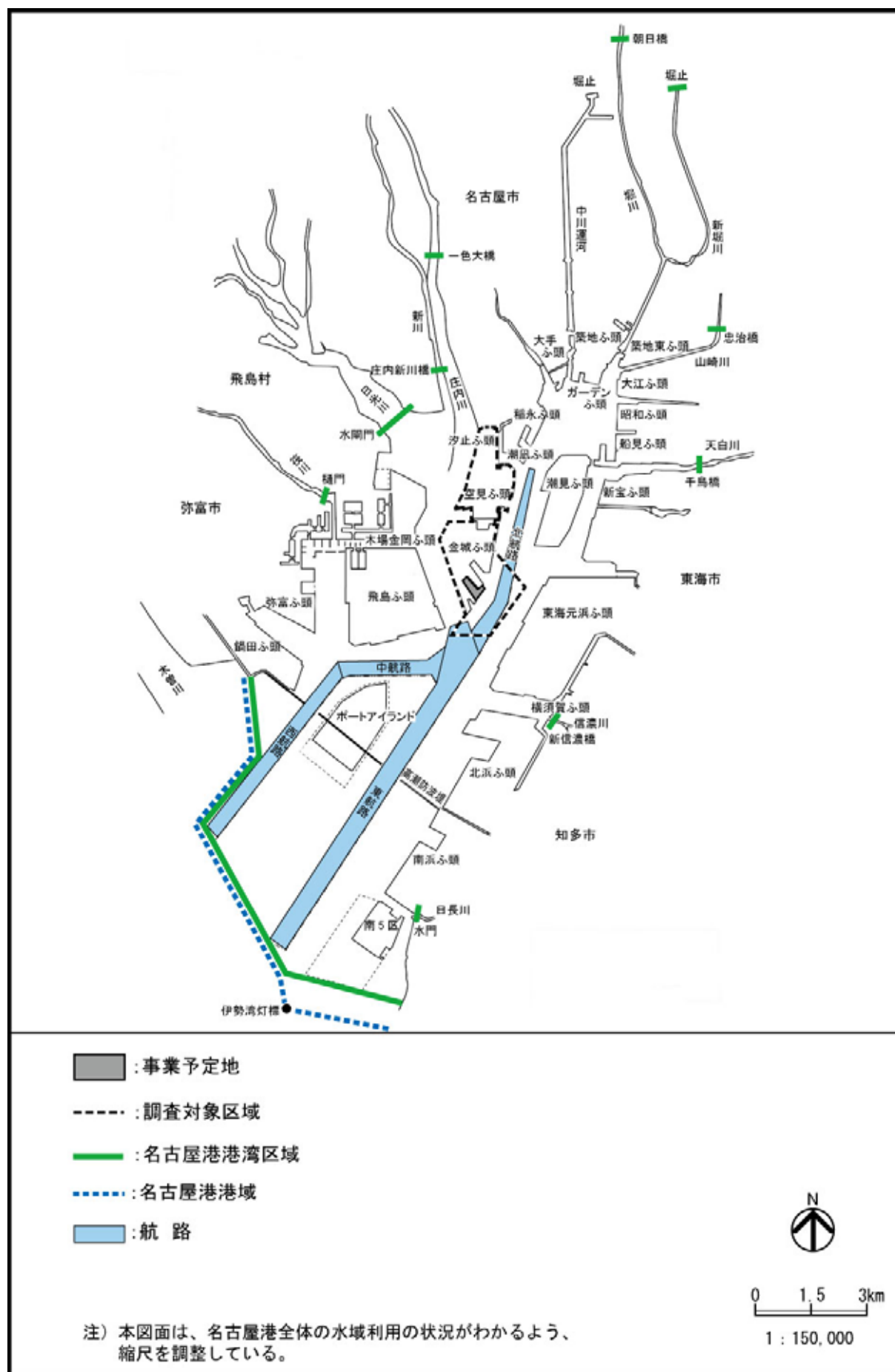


図 4-2-7 水域利用規制状況